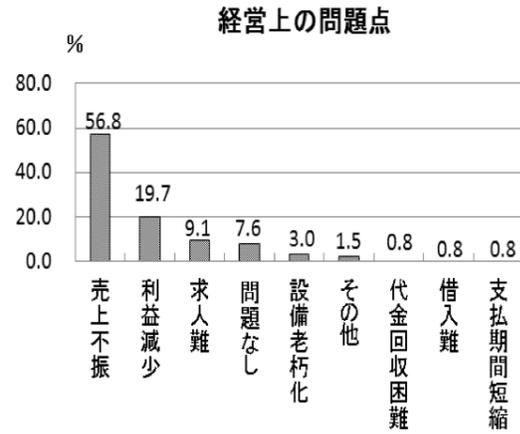
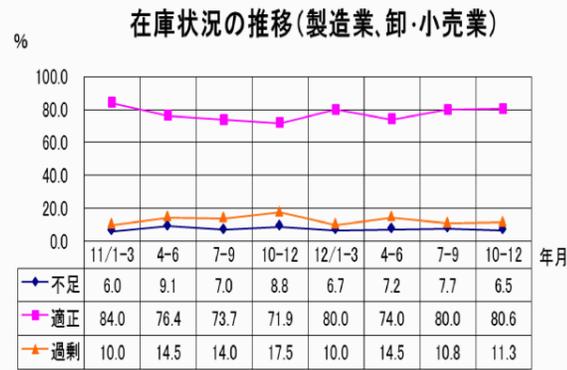


村上市景況調査報告

平成24年10～12月期の実績と平成25年1～3月期の見通し



調査時期：2012年12月中旬～2013年1月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 132社 (回収率66.0%)

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

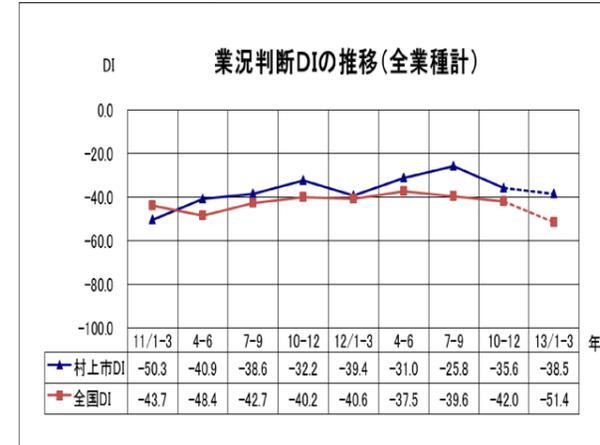
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2012.10～12実績、2013.1～3見通し)

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。)

『景況は、弱い動きとなっている』

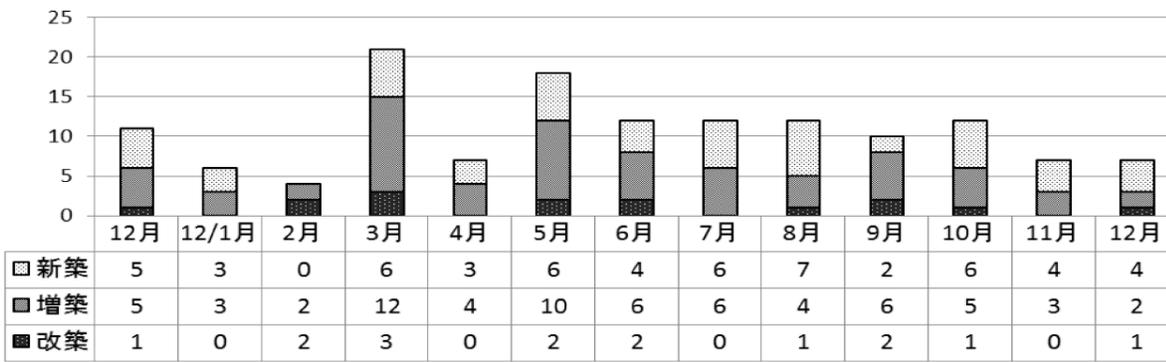
村上市の業況



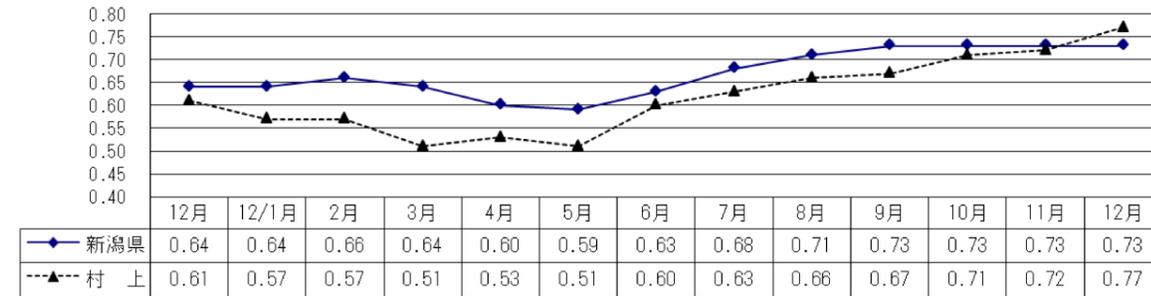
今期(12/10～12月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(12/7～9月期)に比べて9.8ポイント低下し35.6となり、前期における今期予測よりも、5.3ポイント下回り、厳しい結果となった。なお、前年同期比でも3.4ポイント低下している。厳しい結果の要因は、製造業を除く全業種においてDIが低下したため。

来期(13/1～3月期)については、サービス業を除く全業種で一層の悪化を予測しているため、DIが2.9ポイント低下する見通しとなっている。11/3月の東日本大震災以降、景況は総じて回復基調にあったが、この先、後退局面に入る可能性もあり、今後の動向を注視していく必要がある。

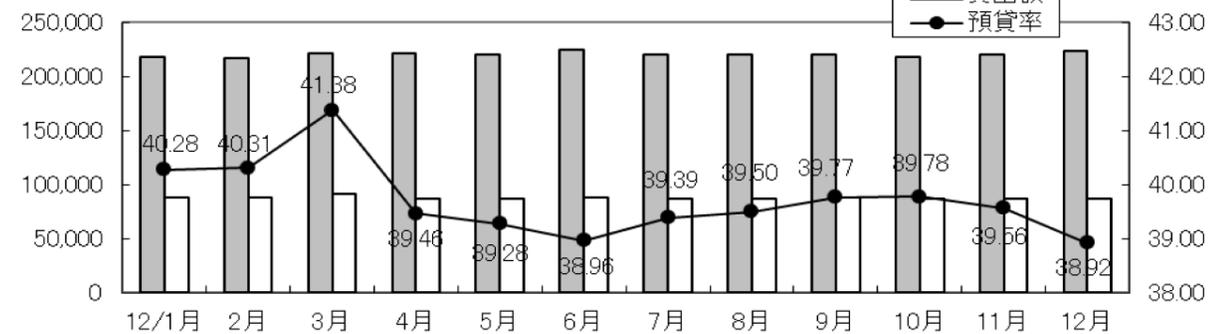
建築確認申請件数



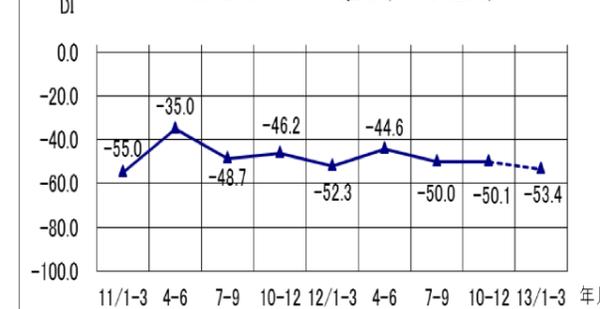
村上職安管内有効求人倍率(パート除く常用)



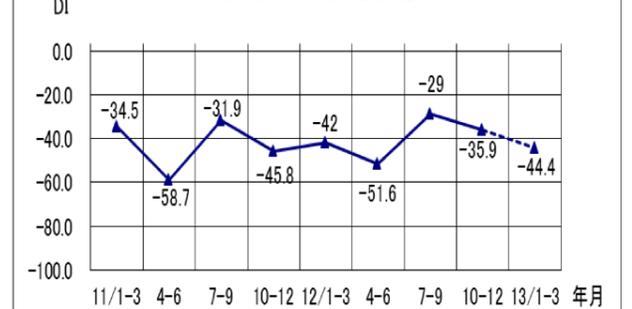
村上市・岩船郡内金融機関預貸状況

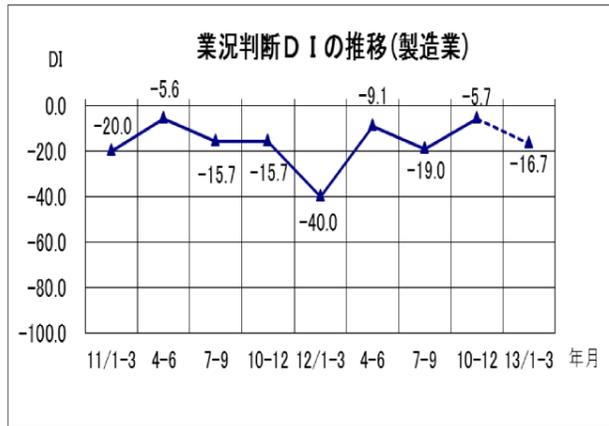


業況判断DIの推移(卸・小売業)



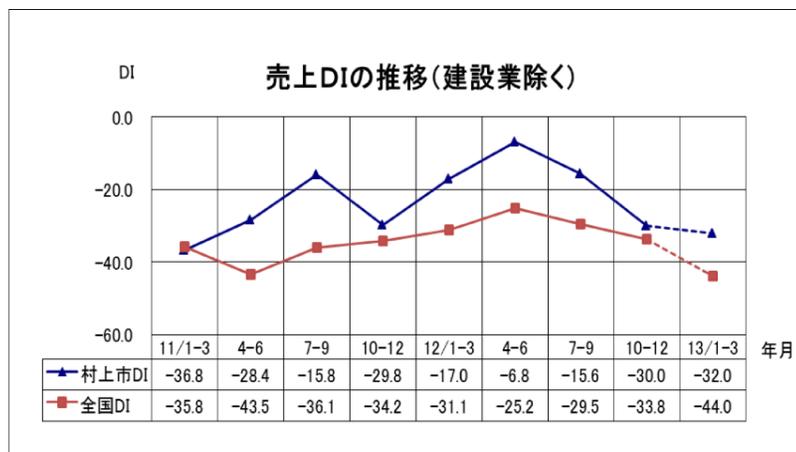
業況判断DIの推移(建設業)





今期の業種別業況判断DIは、製造業が海外シフトの影響を受けるなど一部に弱い動きもあったが、総じて受注増加となり13.3ポイント上昇した。卸・小売業は、売上不振・販売単価の下落等の影響も一部にみられたが横這い圏内。建設業は公共事業減少・受注難により6.9ポイント低下。飲食・宿泊業は、国政選挙で宴会が減少するなどの影響を受け、44.4ポイントの大幅低下。サービス業も売上不振等で30.1ポイントと大きく低下した。

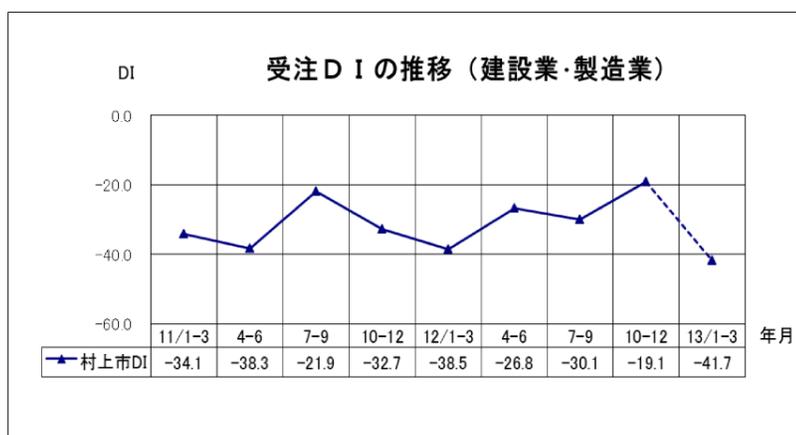
来期については、受注減少・先行き不透明感から建設業で8.5ポイント、製造業で11.0ポイント低下し、卸・小売業と飲食・宿泊業も売上不振・冬場の悪天候・個人消費低迷などでDIが低下する見通しである。サービス業は、冬期間の需要増を期待する企業もあり、唯一DIが上昇する見込み。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期比14.4ポイント低下の30.0となり、前期における今期予測より12.0ポイント下回った。低下は2期連続。

全国DIも、前期比4.3ポイント低下し33.8となり、2期連続の低下となった。

来期については、更に2.0ポイント低下し32.0となる見通しで、調査開始(08/4~6月期)以来、初めて3期連続低下となる見込み。全国DIは、更に10.2ポイント低下する見通し。

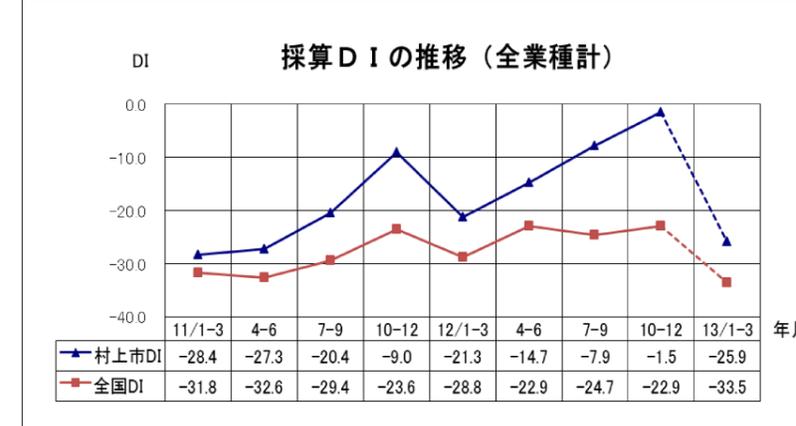


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比11.0ポイント上昇し19.1となり、前期における今期予測より、16.8ポイント上回った。

DI内訳	前期	今期
建設業	22.5	27.6
製造業	38.1	5.9

来期については、更に5.8ポイント低下し、35.9となる見通しである。

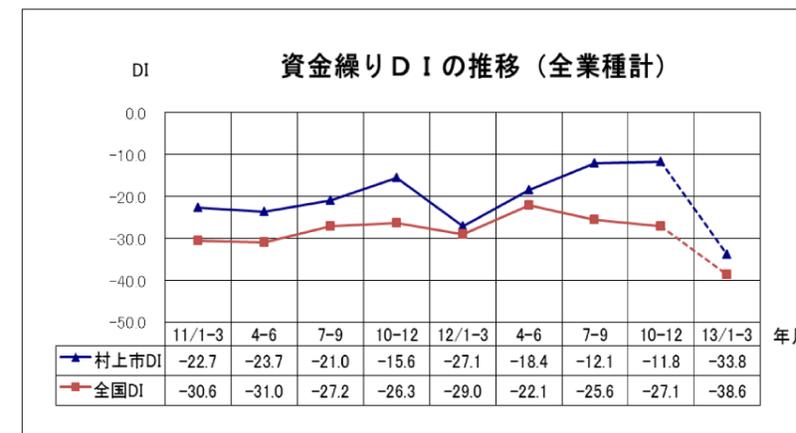
DI内訳	今期	来期
建設業	27.6	48.3
製造業	5.9	33.3



今期の採算DI(全業種計)は、前期比6.4ポイント上昇し1.5となり、上昇は3期連続。ただ、前期における今期予測より1.5ポイント下回った。

全国DIは前期比1.8ポイント上昇し、22.9となり、6期連続で前年同期実績を上回っている。

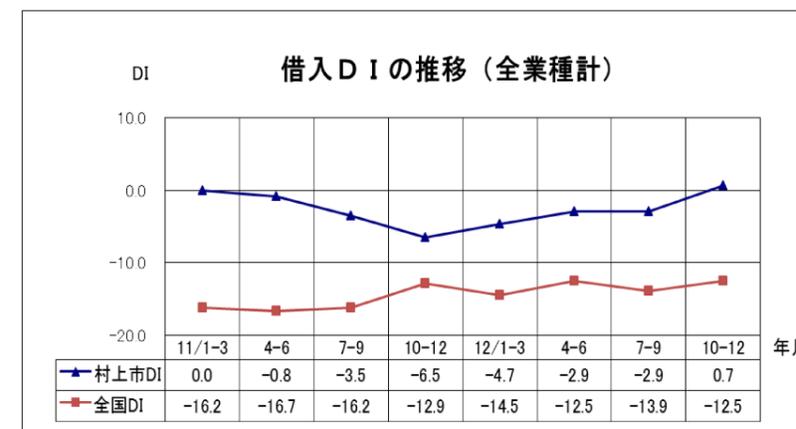
来期については、24.4ポイントの大幅低下で25.9となる見通し。この水準は、急激に悪化した震災期(11/1~3月期)に近い。全国DIは10.6ポイント低下し、33.5となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ0.3ポイント上昇し、11.8となり、前期における今期予測より8.5ポイント上回った。

全国DIは前期比1.5ポイント低下し27.1となった。

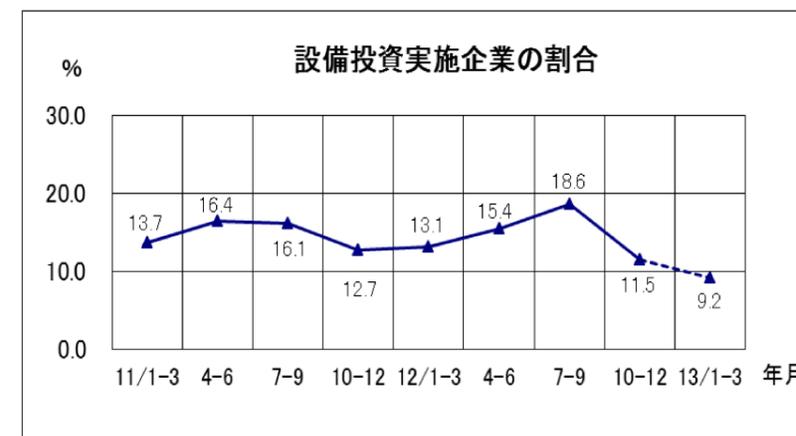
来期については、22.0ポイントの大幅低下で33.8となる見通し。全国DIは、11.5ポイント低下し、38.6となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べ3.6ポイント上昇し、0.7となった。プラスに転じたのは、8ヵ月振り。

内訳は以下の通り

「容易になった」	前期 3.5%	今期 5.4%
「変わらない」	前期 43.3%	今期 41.1%
「難しくなった」	前期 6.4%	今期 4.7%



全業種における今期の設備投資した企業の割合は、前期比7.1ポイント低下の11.5%となり、4期振りに低下した。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、更に2.3ポイント低下し9.2%となる見通しで、調査開始以来、最低の水準となりそうだ。